第 31 回テーマ

中小企業の資金調達の未来は？

仕事柄、中小企業の経営者とお話する機会が多いが、最近の話題は決算も近い事もあってか、資金調達や運用の話題が良く出てくる。正直な所、専門外なので逆に勉強させてもらっているのだが、今はとても経営がやりにくい事が良くわかる。改めて日本は危機的局面に来ているのだと痛感した。

上場している企業は株式市場や社債発行などの直接金融という資金調達方法があるが、非上場の、主に中小企業は銀行を中心とした借入による間接金融がほとんどだ。デフレ経済環境下では、市場が成熟化している産業ほど低価格競争に巻き込まれ、資金が逼迫しやすいので、中小企業では特に資金調達戦略・財務戦略は経営の最大の生命線と言って良い。だからこそ、こういう時代は政府の政策や各金融機関の動きにはとても敏感でリアクションも早いのだと思う。ところが、政府を始め金融機関の動きはどうだろう？課題が山積なのはわかるが、優先順位の付け方が問題だ。現場との温度差が激しすぎる感がある。金融機関は、公定歩合の引き下げや預貸率の問題で金融庁の指導なども受けているにも関わらず、貸倒リスクの高い企業に融資はしない。当然、預金者保護の観点があるからという事だが、今のままでは「経済の成長・産業の育成」という部分は成し得ないと思う。この矛盾を解決するには、やはり規制緩和を含めた政府のリーダーシップに頼るしかないのだろうか？

諸外国では、低額融資制度などを NPO 法人などが先駆的に行い、ベンチャー企業の育成・産業の育成に積極的姿勢を見せている。出資は起業家や富豪などが参加しているケースもある。また、国がバックアップしているケースもあるようだ。リーマンショック以降、外資ファンドの参入や国際的な金融のルールを設定する事は絶対だと思うが、反面で、時代における緊急性・重要性を軸とした優先順位を的確に設定し、政策を打ち出す事が必要と思われる。

4 月以降、景気は上向きになるという予想もあるが、体感できるのは一握りの人達で、まだまだ底は続くという悲観的な意見も多い。今こそ、行動を起こして、強烈なリーダーシップで日本を引っ張っていってもらいたいと思う。